



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月12日

上場会社名 株式会社トライステージ 上場取引所 東
 コード番号 2178 URL <https://www.tri-stage.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉田 育尚
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 棚田 正人 TEL 03-5402-4111
 定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 2022年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	47,519	△0.6	1,349	2.2	1,344	0.7	844	△0.4
2021年2月期	47,782	△5.3	1,320	110.2	1,335	230.5	848	364.8

(注) 包括利益 2022年2月期 1,014百万円 (29.9%) 2021年2月期 781百万円 (251.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	33.71	33.69	12.0	8.8	2.8
2021年2月期	33.39	33.38	12.7	8.7	2.8

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 一百万円 2021年2月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	15,333	7,477	48.7	297.80
2021年2月期	15,182	6,815	43.7	264.82

(参考) 自己資本 2022年2月期 7,466百万円 2021年2月期 6,636百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	1,295	91	△255	8,334
2021年2月期	1,948	329	△1,169	7,451

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00	175	21.0	2.7
2022年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00	175	20.8	2.5
2023年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年4月12日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、株式会社BCJ-60（以下「公開買付者」といいます。）による当社の発行済普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び新株予約権に対する公開買付け並びにその後の一連の手続きにより、当社株式が上場廃止となる予定であることから2023年2月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

2022年4月12日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による公開買付け及びその後の一連の手続きにより、当社株式が上場廃止となる予定であることから2023年2月期の連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。当社の連結子会社でありましたPT. Merdis Internationalの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年2月期	30,517,200株	2021年2月期	30,517,200株
2022年2月期	5,444,261株	2021年2月期	5,458,261株
2022年2月期	25,063,427株	2021年2月期	25,419,761株

(参考) 個別業績の概要

2022年2月期の個別業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	22,123	△7.0	980	△21.9	955	△22.8	708	148.7
2021年2月期	23,779	△4.0	1,254	31.2	1,236	16.8	285	15.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	28.28	28.26
2021年2月期	11.21	11.21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	11,130	6,751	60.6	268.87
2021年2月期	11,365	6,222	54.6	247.52

(参考) 自己資本 2022年2月期 6,741百万円 2021年2月期 6,202百万円

<当期純利益の前年差異要因>

前期(2021年2月期)個別業績においては、株式会社アドフレックス・コミュニケーションズの株式に係る関係会社株式評価損730百万円を特別損失に計上いたしましたが、当期(2022年2月期)個別業績ではその影響がなくなったこと等により、当期純利益は前期業績を148.7%上回る結果となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は2022年4月12日(火)に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナワクチン接種の進展等により経済社会活動の正常化が期待されましたが、年明け以降はオミクロン株の感染拡大により、多くの地域でまん延防止等重点措置が実施されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

一方、当社グループのクライアントが属するダイレクトマーケティング市場は、通信販売の定着及びインターネット通販の拡大とともに、拡大基調が続いております。新しい生活様式の定着が進む中で、利便性の高いサービスとしてダイレクトマーケティングの需要が高まり、ダイレクトマーケティング企業を支援する当社グループの社会的役割も増していると認識しております。

このような環境の下、当社グループは2021年4月12日付で「中期経営計画Tri's vision 2024」を公表いたしました。当中期経営計画では、「ダイレクトマーケティングに、DX・イノベーションを。」をビジョンとして掲げ、データマーケティング強化による顧客提供価値向上、クロスチャネル・AIマーケティングサービスによる顧客拡大、事業の強みとDX化による新規事業立ち上げを基本戦略とし、戦略の実現及び赤字事業の黒字化による利益拡大に注力しております。当連結会計年度は、これらの戦略の土台となる、データマーケティング基盤「Tri-DDM」の機能改修や、新サービス開発等に積極的に取り組んでまいりました。

なお、事業の選択と集中の方針の下、2021年10月29日付で連結子会社であるPT. Merdis International (以下、MERDIS社)の全株式を譲渡いたしました。これに伴い、関係会社株式売却損404,531千円を特別損失に計上しております。

この結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は47,519,020千円(前期比0.6%減)、売上総利益は5,356,350千円(前期比0.1%減)となりました。販売費及び一般管理費は4,006,442千円(前期比0.9%減)となり、営業利益は1,349,907千円(前期比2.2%増)、経常利益は1,344,698千円(前期比0.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は844,961千円(前期比0.4%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① ダイレクトマーケティング支援事業

テレビ事業は、ダイレクトマーケティング事業者に対し、テレビ番組枠・CMの提供から番組・CM制作、受注管理、顧客管理までダイレクトマーケティングに必要なソリューションを総合的に提供しており、「データ分析に基づく最適な媒体提供」、「売れる映像制作」、「効率的な受注管理」によるテレビ通販での新規顧客獲得支援を強みとしております。また、データマーケティング基盤「Tri-DDM」により、放送枠価値の明確化やコンタクトセンターの適切な運用状況の把握等を実現しております。当連結会計年度においては、2021年2月1日付で新設分割した株式会社トライステージメディアを通じたテレビ放送枠仕入れの強化、「Tri-DDM」機能強化による受注効率の改善、映像共感度分析サービスやQRトラッキングサービスによる映像制作力の強化に注力し、売上高及び売上総利益は安定的に推移いたしました。

WEB事業は、株式会社アドフレックス・コミュニケーションズを中心として、リスティング広告最適化を始めとするAIツールの積極導入やテレビとWEBの相互提案を実施し、クライアントの売上及び利益の最大化に取り組んでおります。商談機会の減少により当初想定より遅れたものの、新規クライアント獲得及び既存クライアントとの取引増大が進み、第1四半期連結会計期間にて黒字化いたしました。2021年8月にはOptmyzr, Incとの日本独占パートナー契約締結により、リスティング広告を自動最適化するAIツール「Optmyzr (オプティマイザー)」の提供を開始し、順次既存ツールからの切替えを進めました。

また、2021年4月には運用型テレビCMプラットフォーム「urutere (ウルテレ)」をリリース、同10月にはテレビCM放送とWEB広告をリアルタイムで連動させる広告配信システム「ODASO (オダソー)」をリリースし、テレビ事業及びWEB事業が協働して営業活動を推進しております。

この結果、売上高は26,952,276千円(前期比2.8%減)、営業利益は1,178,905千円(前期比6.6%増)となりました。

② DM事業

DM事業は、メールカスタマーセンター株式会社を中心として、業界トップクラスのDM取扱通数による価格競争力を活かし、「ゆうメール」や「クロネコDM便」等のダイレクトメール発送代行業務に取り組んでおります。また、急速に市場拡大している「ゆうパケット」や「ネコポス」等の小型宅配便（商品DM）への対応に取り組みました。集客型イベントの減少等により一部業種にてDM発送の差し控えが継続した一方で、新規クライアントの獲得や既存クライアントとの取引拡大により、DM発送通数は前年を上回りました。

この結果、売上高は18,723,508千円（前期比3.1%増）、営業利益は225,364千円（前期比31.3%減）となりました。

③ 海外事業

海外事業は、2021年9月14日付「連結子会社の異動（株式譲渡）及び特別損失の計上に関するお知らせ」にて公表のとおり、当社は2021年10月29日付でMERDIS社の全株式を譲渡いたしました。これにより第3四半期連結会計期間にて同社を連結の範囲から除外しております。また、当連結会計年度末をもって、開示セグメントにおける海外事業は消滅いたします。

この結果、売上高は577,382千円（前期比32.6%減）、営業利益は4,302千円（前期比82.5%減）となりました。

④ 小売事業

小売事業は、株式会社日本百貨店の営む「日本百貨店」において、各店舗の収益拡大及び卸売事業の強化に取り組んでおります。2021年9月には、「ニッポンの百貨をおもしろく」をコンセプトとして、企業ロゴやオンラインショップを刷新し、ブランドリニューアルいたしました。新型コロナウイルス感染症の影響による人流抑制が断続的に発生し、厳しい状況が続きましたが、前年と比較し営業時間が確保できた事や、プライベートブランド商品の開発や卸売事業の拡大が功を奏して前年を上回る売上高を確保し、赤字幅が縮小しました。

この結果、売上高は1,265,852千円（前期比19.9%増）、営業損失は58,674千円（前期は140,698千円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ150,882千円増加し、15,333,367千円となりました。これは主に、現金及び預金が892,772千円増加した一方、受取手形及び売掛金が464,242千円、商品が128,396千円、建物が102,309千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ511,158千円減少し、7,856,141千円となりました。これは主に短期借入金1,790,168千円増加した一方、長期借入金1,843,712千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ662,041千円増加し、7,477,226千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を844,961千円計上した一方、剰余金の配当を175,412千円行ったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末と比較して882,772千円増加し、8,334,154千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は1,295,527千円（前連結会計年度は1,948,987千円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を891,344千円計上し、売上債権が392,588千円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果増加した資金は91,209千円（前連結会計年度は329,068千円の増加）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が217,453千円発生したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は255,474千円（前連結会計年度は1,169,943千円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純増額が927,663千円、長期借入金の返済による支出が1,034,588千円、配当金の支払額が175,354千円発生したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期
自己資本比率(%)	41.9	43.3	43.7	48.7
時価ベースの自己資本比率(%)	53.8	43.8	68.7	56.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.3	4.4	1.7	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.4	36.3	77.1	64.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018（平成30）年2月16日）等を2020年2月期の期首から適用しており、2019年2月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

(4) 今後の見通し

当社は、現在推進している「中期経営計画Tri's vision 2024」について、基本戦略に基づく各種施策は順調に進捗している一方で、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や事業環境の変化、海外事業の撤退等により前提条件が変化している状況を踏まえて見直しを行いました。その結果、戦略を変えることはございませんが、数値目標を修正するとともに対象年度を1年間延長することといたしました。数値目標は、2024年2月期にて営業利益2,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円を目標としていたところ、2025年2月期にて営業利益1,580百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,070百万円へ修正いたします。

なお、当社は、2022年4月12日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）の一環として行われる株式会社BCJ-60（以下「公開買付者」といいます。）による当社の発行済普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び新株予約権に関する公開買付（以下「本公開買付」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対しては、当社株式を本公開買付けに応募することを推奨すること、新株予約権の保有者（以下「新株予約権者」といいます。）の皆様に対しては、新株予約権を本公開買付けに応募するか否かについて、新株予約権者の皆様の判断に委ねることについて決議いたしました。当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付及びその後の一連の手続きを経て当社を非公開化とすることを企図していること並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

詳細については、2022年4月12日付で公表いたしました「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

これに伴い、2023年2月期の業績予想は非開示といたしますが、中長期的な成長を目指し、以下のとおり取り組んでまいります。

当社グループでは、「ダイレクトマーケティングに、DX・イノベーションを。」を中長期的なビジョンに掲げ、データマーケティング強化による顧客提供価値向上、クロスチャネル・AIマーケティングサービスによる顧客拡大、事業の強みとDX化による新規事業立ち上げを基本戦略とし、戦略の実現及び赤字事業の黒字化によって利益拡大を図っております。消費者行動の変化を見据え、ダイレクトマーケティング実施企業に向けて常に付加価値の高い支援サービスを提供することで、持続的な成長を目指してまいります。

テレビ事業においては、データマーケティング基盤「Tri-DDM」の機能強化や、「AI受注予測サービス」等の新サービスによって顧客提供価値を向上させ、クライアントの持続的な事業成長に寄与することで、売上及び利益の拡大を図ります。また、クロスチャネル・AIマーケティングサービスの提供により、クライアント領域を拡大し、成長機会を創出してまいります。

WEB事業においては、株式会社アドフレックス・コミュニケーションズを中心として、広告効率改善効果の高いAIツールを活用したインターネット広告の提案により、新規クライアントを獲得するとともに、クライアント視点に立った専門性の高いコンサルティングサービスによって売上及び利益の拡大を図ります。また、テレビ事業とのシナジーを強化し、テレビとWEBを連動させたマーケティング支援を積極的に実施してまいります。

DM事業においては、メールカスタマーセンター株式会社を中心として、引き続き、外部環境の変化に柔軟に対応しながら、主力の「ゆうメール」及び「クロネコDM便」の売上及び利益を安定的に確保するとともに、「ゆうパケット」や「ネコポス」といった郵便ポストに投函できる小型宅配便への対応を強化してまいります。

小売事業「日本百貨店」においては、プライベートブランド商品の拡大やECサイトでの販売強化、卸事業の拡大により、収益性の改善を図ります。新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き厳しい外部環境が続きますが、顧客、従業員の安全を最優先事項として各店舗において適切な対応を実施するとともに、より効率的な店舗運営により早期の黒字化を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,451,382	8,344,154
受取手形及び売掛金	6,340,248	5,876,005
商品	196,130	67,733
仕掛品	5,521	4,506
貯蔵品	5,467	4,873
その他	148,987	203,242
貸倒引当金	△62,580	△60,703
流動資産合計	14,085,157	14,439,813
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	203,320	101,011
工具、器具及び備品(純額)	38,345	46,408
車両運搬具(純額)	1,189	129
リース資産(純額)	12,524	3,127
有形固定資産合計	255,380	150,677
無形固定資産		
ソフトウェア	233,593	193,930
その他	30,750	2,418
無形固定資産合計	264,343	196,349
投資その他の資産		
投資有価証券	4,284	4,188
差入保証金	354,631	341,518
破産更生債権等	130,102	38,138
繰延税金資産	215,084	197,610
その他	3,603	3,210
貸倒引当金	△130,102	△38,138
投資その他の資産合計	577,603	546,528
固定資産合計	1,097,328	893,554
資産合計	15,182,485	15,333,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,002,948	3,907,165
短期借入金	1,101,843	2,892,012
リース債務	16,527	15,650
未払法人税等	155,836	26,709
賞与引当金	107,027	91,001
役員賞与引当金	7,600	2,550
ポイント引当金	3,571	3,460
契約損失引当金	99,209	—
資産除去債務	19,994	—
その他	488,709	417,589
流動負債合計	6,003,268	7,356,139
固定負債		
長期借入金	2,063,279	219,567
リース債務	38,059	21,774
退職給付に係る負債	134,305	134,122
資産除去債務	85,955	86,980
その他	42,431	37,556
固定負債合計	2,364,031	500,001
負債合計	8,367,300	7,856,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,547	645,547
資本剰余金	735,426	736,088
利益剰余金	7,248,259	7,917,808
自己株式	△1,837,778	△1,833,064
株主資本合計	6,791,455	7,466,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337	274
為替換算調整勘定	△155,638	—
その他の包括利益累計額合計	△155,301	274
新株予約権	20,131	10,571
非支配株主持分	158,899	—
純資産合計	6,815,185	7,477,226
負債純資産合計	15,182,485	15,333,367

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	47,782,543	47,519,020
売上原価	42,421,451	42,162,670
売上総利益	5,361,091	5,356,350
販売費及び一般管理費	4,040,801	4,006,442
営業利益	1,320,290	1,349,907
営業外収益		
受取利息	12,374	8,551
受取配当金	10,242	150
受取手数料	—	12,178
受取保険金	10,000	—
持分法による投資利益	11,917	—
為替差益	7,561	—
助成金収入	15,380	4,629
その他	7,309	4,135
営業外収益合計	74,785	29,645
営業外費用		
支払利息	23,650	21,142
為替差損	—	3,449
支払手数料	35,773	10,113
その他	239	147
営業外費用合計	59,664	34,853
経常利益	1,335,411	1,344,698
特別利益		
投資有価証券売却益	202,981	—
新株予約権戻入益	20,346	13,328
その他	6,718	—
特別利益合計	230,047	13,328
特別損失		
固定資産除却損	9,231	2,930
減損損失	347,703	58,735
関係会社株式売却損	—	404,531
その他	3,719	484
特別損失合計	360,654	466,682
税金等調整前当期純利益	1,204,804	891,344
法人税、住民税及び事業税	217,369	31,234
法人税等調整額	129,021	9,391
法人税等合計	346,391	40,625
当期純利益	858,412	850,718
非支配株主に帰属する当期純利益	9,662	5,757
親会社株主に帰属する当期純利益	848,750	844,961

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	858,412	850,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	304	△62
為替換算調整勘定	△39,103	164,265
持分法適用会社に対する持分相当額	△38,011	—
その他の包括利益合計	△76,811	164,203
包括利益	781,601	1,014,922
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	782,538	1,000,538
非支配株主に係る包括利益	△937	14,384

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	645,547	744,808	6,557,325	△1,297,807	6,649,873
当期変動額					
剰余金の配当			△190,777		△190,777
親会社株主に帰属する当期純利益			848,750		848,750
自己株式の取得				△539,970	△539,970
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△9,382			△9,382
持分法の適用範囲の変動			32,961		32,961
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9,382	690,934	△539,970	141,581
当期末残高	645,547	735,426	7,248,259	△1,837,778	6,791,455

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,044	51,966	53,010	36,837	187,460	6,927,182
当期変動額						
剰余金の配当						△190,777
親会社株主に帰属する当期純利益						848,750
自己株式の取得						△539,970
自己株式の処分						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						△9,382
持分法の適用範囲の変動						32,961
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△707	△207,604	△208,311	△16,705	△28,561	△253,579
当期変動額合計	△707	△207,604	△208,311	△16,705	△28,561	△111,997
当期末残高	337	△155,638	△155,301	20,131	158,899	6,815,185

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	645,547	735,426	7,248,259	△1,837,778	6,791,455
当期変動額					
剰余金の配当			△175,412		△175,412
親会社株主に帰属する当期純利益			844,961		844,961
自己株式の取得					—
自己株式の処分		662		4,713	5,376
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	662	669,549	4,713	674,925
当期末残高	645,547	736,088	7,917,808	△1,833,064	7,466,380

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	337	△155,638	△155,301	20,131	158,899	6,815,185
当期変動額						
剰余金の配当						△175,412
親会社株主に帰属する当期純利益						844,961
自己株式の取得						—
自己株式の処分						5,376
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62	155,638	155,576	△9,560	△158,899	△12,883
当期変動額合計	△62	155,638	155,576	△9,560	△158,899	662,041
当期末残高	274	—	274	10,571	—	7,477,226

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,204,804	891,344
減価償却費	177,325	141,962
減損損失	347,703	58,735
たな卸資産評価損	18,029	2,546
のれん償却額	40,607	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△202,981	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	404,531
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△194,797	△93,841
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,900	△5,050
賞与引当金の増減額 (△は減少)	100,021	△16,026
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△319	△110
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	99,209	△99,209
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,619	1,606
受取利息及び受取配当金	△22,616	△8,701
支払利息	23,650	21,142
支払手数料	35,773	10,113
持分法による投資損益 (△は益)	△11,917	—
固定資産売却損益 (△は益)	177	—
固定資産除却損	9,231	2,930
売上債権の増減額 (△は増加)	284,776	392,588
たな卸資産の増減額 (△は増加)	51,338	△21,712
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,520	△77,667
未払金の増減額 (△は減少)	△98,168	67,386
未払消費税等の増減額 (△は減少)	41,684	△65,081
その他	20,351	△87,134
小計	1,974,922	1,520,355
利息及び配当金の受取額	22,616	11,733
利息の支払額	△25,294	△20,054
法人税等の支払額	△23,257	△216,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,948,987	1,295,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10,000
投資有価証券の売却による収入	405,598	—
有形固定資産の取得による支出	△17,505	△47,657
無形固定資産の取得による支出	△76,786	△69,197
貸付けによる支出	△467	△261
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	217,453
その他	18,229	872
投資活動によるキャッシュ・フロー	329,068	91,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△460,000	927,663
長期借入れによる収入	200,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△86,974	△1,034,588
自己株式の取得による支出	△539,970	—
自己株式の売却による収入	—	4,424
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△37,000	—
配当金の支払額	△190,933	△175,354
その他	△55,065	△27,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,169,943	△255,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,328	21,692
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,102,784	1,152,954
現金及び現金同等物の期首残高	6,348,597	7,451,382
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△270,182
現金及び現金同等物の期末残高	7,451,382	8,334,154

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスワクチン接種の進展等により経済社会活動の正常化が期待されましたが、オミクロン株の感染拡大により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、小売事業において人流抑制が断続的に発生するなどマイナスの影響があります。

引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が続き、翌連結会計年度末に向けて緩やかに回復するものと仮定して、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020(令和2)年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018(平成30)年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「ダイレクトマーケティング支援事業」は、ダイレクトマーケティングを実施する企業に対し、テレビ、WEBをはじめとする各種メディア枠の提供に加え、各種表現企画、制作、受注・物流等におけるノウハウ等のソリューションの提供を主な業務としております。

「DM事業」は、ダイレクトメールを発送する企業に対し、「ゆうメール」及び「クロネコDM便」等を利用し、印刷封入封緘作業等を含めた発送代行を主な業務としております。

「海外事業」は、ASEANにおいてテレビ通販向けの卸売に取り組んでおります。なお、2021年10月29日付でMERDIS社の全株式を譲渡したため、当連結会計年度末をもって、報告セグメントにおける海外事業は消滅いたします。

「小売事業」は、日本各地の特産品・名産品や雑貨等を取り扱う小売業「日本百貨店」の運営を主な業務としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引と同様の条件に基づいて決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：千円)

	ダイレクト マーケティング 支援事業	DM事業	海外事業	小売事業
売上高				
外部顧客への売上高	27,714,982	18,155,178	856,972	1,055,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,027	49,984	—	957
計	27,717,009	18,205,162	856,972	1,056,367
セグメント利益又は損失（△）	1,105,605	328,124	24,615	△140,698
セグメント資産	11,270,229	2,987,930	620,855	436,090
その他の項目				
減価償却費	150,567	1,463	6,385	18,908
のれんの償却額	40,607	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	102,674	2,044	1,642	36,575

(単位：千円)

	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	47,782,543	—	47,782,543
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,968	△52,968	—
計	47,835,512	△52,968	47,782,543
セグメント利益又は損失（△）	1,317,646	2,643	1,320,290
セグメント資産	15,315,105	△132,620	15,182,485
その他の項目			
減価償却費	177,325	—	177,325
のれんの償却額	40,607	—	40,607
持分法適用会社への投資額	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	142,937	—	142,937

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：千円）

	ダイレクト マーケティング 支援事業	DM事業	海外事業	小売事業
売上高				
外部顧客への売上高	26,952,276	18,723,508	577,382	1,265,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,883	77,699	—	1,413
計	26,954,160	18,801,208	577,382	1,267,266
セグメント利益又は損失（△）	1,178,905	225,364	4,302	△58,674
セグメント資産	11,670,119	3,286,684	—	430,736
その他の項目				
減価償却費	120,475	2,058	5,075	14,352
のれんの償却額	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	85,052	2,529	—	—

（単位：千円）

	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	47,519,020	—	47,519,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80,996	△80,996	—
計	47,600,017	△80,996	47,519,020
セグメント利益又は損失（△）	1,349,897	10	1,349,907
セグメント資産	15,387,540	△54,173	15,333,367
その他の項目			
減価償却費	141,962	—	141,962
のれんの償却額	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	87,581	—	87,581

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等によるものであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	264.82円	297.80円
1株当たり当期純利益	33.39円	33.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33.38円	33.69円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	848,750	844,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	848,750	844,961
普通株式の期中平均株式数(株)	25,419,761	25,063,427
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	9,304	17,542
(うち新株予約権(株))	(9,304)	(17,542)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権(株式の数112,000株)及び第9回新株予約権(株式の数23,200株)	第9回新株予約権(株式の数23,200株)及び第12回新株予約権(株式の数58,400株)

(重要な後発事象)

当社は、2022年4月12日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)(注1)の一環として行われる株式会社BCJ-60(以下「公開買付者」といいます。)による当社の発行済普通株式(以下「当社株式」といいます。)及び新株予約権(注2)に関する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対しては、当社株式を本公開買付けに応募することを推奨すること、本新株予約権の保有者(以下「本新株予約権者」といいます。)の皆様に対しては、本新株予約権を本公開買付けに応募するか否かについて、本新株予約権者の皆様の判断に委ねることについて決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続きを経て当社を非公開化することを企図していること並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

- (注) 1. 「マネジメント・バイアウト(MBO)」とは、公開買付者が当社の役員との合意に基づき公開買付けを行うものであって当社の役員と利益を共通にするものである取引をいいます。
2. 2018年5月25日開催の当社株主総会及び当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権(行使期間は2020年6月14日から2023年6月13日まで)、2019年5月28日開催の当社株主総会及び当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権(行使期間は2021年6月14日から2024年6月13日まで)、2020年5月26日開催の当社株主総会及び当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権(行使期間は2022年6月12日から2025年6月11日まで)並びに2021年5月25日開催の当社株主総会及び当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権(行使期間は2023年6月15日から2026年6月14日まで)の総称を意味します。